

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年 4～6月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
7～9月	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
50年 9月	33	54	1,418	656	1,274	378	144	278
10月	24	27	985	451	701	220	284	231
11月	33	60	844	560	360	383	484	177

実体経済の動向

◇生産は横ばい

(生産—横ばい)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなり増加(+1.6%)のあと横ばいとなった(前年同

月比-4.3%)。これは、一部耐久消費財が増勢を維持したほか繊維、紙・パルプ等では引き続き減産緩和の動きがみられたものの、前月著伸の電気機械が反動落ちとなったほか、自動車公害対策車への生産切替えもあって頭打ち傾向を強め、また市況不ぞえの鉄鋼、化学、石油等素材関連業種中心に生産計画の見直し気運が広がったためである。

財別にみると、耐久消費財がカラーテレビ、ガス湯沸器、カメラ等を中心に前月に引き続き増加となったが、その他の財は軒並み減少した。とくに一般資本財は前月著伸の産業用電気機械、通信機械、繊維機械等の減少からかなりの落込みとな

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
	事業債	4,022 (2,807)	4,022 (2,903)	1,370 (970)	1,310 (853)
うち電力	1,175 (671)	1,395 (950)	450 (267)	500 (293)	550 (334)
一般債	2,847 (2,136)	2,627 (1,953)	920 (703)	810 (560)	690 (410)
地方債	518 (313)	561 (389)	210 (147)	228 (150)	235 (165)
政保債	805 (195)	925 (62)	445 (42)	370 (129)	410 (149)
計	5,345 (3,315)	5,508 (3,354)	2,025 (1,159)	1,908 (1,132)	1,885 (1,058)
金融債	18,679 (6,251)	17,769 (4,808)	5,305 (2,399)	8,706 (3,904)	6,839 (2,972)
うち利付	7,412 (4,735)	6,667 (3,526)	2,291 (1,081)	2,716 (1,657)	3,128 (1,931)
新規長期国債	7,700 (7,599)	6,000 (5,909)	3,800 (3,800)	3,800 (3,800)	8,000 (7,904)
うち証券会社引受分	480	580	220	220	260
転換社債	1,310	1,420	375	200	285

となったため、2,972億円と運用部による農中割引債の大口引受(1,000億円)もあって増加した前月(3,904億円)に比べ大幅な減少となった。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
鉱工業	114.7	105.0	109.2	112.4	111.2	113.0	113.0
前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.9	-1.5	1.6	0
前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-7.9	-7.6	-6.0	-4.3
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	-2.5	2.4	-1.4
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.8	-2.4	2.0	-1.9
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.9	-2.1	4.6	-2.1
輸送機械	0.3	3.4	0.3	0.6	1.6	3.1	—
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.3	-2.5	2.3	-1.1
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.0	-0.5	1.9	0
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.5	-0.8	2.9	1.5
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	3.3	-1.2	0.9	-0.4
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.7	-1.3	2.1	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、50年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

ったほか、資本財輸送機械も乗用車、トラックを中心に3か月連続の減少となり、また建設資材も不況カルテル実施下の小棒をはじめセメント、板ガラスを中心に減少した。この間、生産財も繊維、紙・パルプ等は引き続き増加したものの、鉄鋼、化学(塩ビ、ポリエチレンなど)、石油製品(ナフサ、C重油など)の減産強化等を映じてわずかながら減少となった。なお製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、11月の生産は-1.1%と下方修正され(当初+1.3%)、12月は-1.0%の見通しとなっている。

(出荷—引き続き増加)

10月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は+1.7%と前月(+1.4%)に引き続き増加した。もっとも、ふれの大きい船舶を除くと+0.8%と増勢はかなり鈍化している(前月+2.1%)。

財別にみると、資本財輸送機械は船舶、鉄道車両の著伸を映じて大幅増加となったほか、耐久消費財が、小型乗用車(360~1500cc)、二輪自動車(125cc以上)、家電製品(電気こたつ、電気冷蔵庫、ステレオセットなど)等を中心に、また非耐久消費財も繊維、灯油、写真フィルムを中心にそれぞれ増加となった。反面、一般資本財は非標準

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年				50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月		
鉱工業	116.4	109.3	114.3	116.2	114.7	116.3	118.3		
前期(月)比	-4.8	-6.0	4.6	1.7	-2.4	1.4	1.7		
前年同期(月)比	-12.3	-15.1	-8.9	-4.9	-6.3	-3.4	-1.1		
投資財	-4.1	5.3	2.0	-2.1	-3.7	-0.3	6.1		
資本財	-1.1	6.8	0.7	-2.5	-4.0	-1.5	10.8		
同(輸送機械を除く)	-8.5	3.7	-4.4	-1.2	-1.3	2.7	-3.5		
輸送機械	9.1	-10.1	8.1	-4.3	-3.5	-11.7	1.4		
建設資材	-9.9	-2.8	5.6	-1.6	-3.2	1.3	-2.2		
消費財	-2.6	-2.1	6.2	0	1.3	-0.2	2.7		
耐久消費財	-4.7	-1.1	4.4	2.3	5.5	-3.3	2.4		
非耐久消費財	-1.6	-2.4	7.3	-1.3	-3.2	2.2	1.4		
生産財	-6.6	-8.6	5.3	5.3	-3.2	3.7	-0.2		

(注) 1. 通産省調べ、50年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

変圧機、機械プレス等の反動落ちも加わってかなりの落込みとなったほか、建設資材も条鋼類、セメント、ガラス等を中心にかなりの減少、また生産財は合繊、非鉄(電気銅、亜鉛)等は増加したものの、鉄鋼が大幅減少をみたほか、化学、石油等も減少したため小幅ながら減少した。

(在庫—微増)

10月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+0.3%と小幅ながら4か月連続の増加となったが、48年10月以来2年ぶりに前年水準を下回った(前年同月比-1.3%)。また生産者製品在庫率(45年=100、季節調整済み)も出荷の伸びを映じて137.5と前月(139.5)に比べいくぶん低下した。

製品在庫の動きを財別にみると、耐久消費財(電気冷蔵庫、小型乗用車など)が微減となり、非耐久消費財(灯油、被服など)も4か月ぶりに減少となったが、その他の財はいずれも増加した。すなわち、一般資本財が前月微減のあとかなりの増加となったほか、建設資材(棒鋼、アルミサッシ、セメントなど)、生産財(銑鉄、伸銅製品、揮発油など)とも3か月連続の増加となった。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年 (期末)	50年 (期末)			50年 (月別)		
		12月	3月	6月	9月	8月	9月
鉱工業	173.0	164.3	159.0	162.2	160.1	162.2	162.7
前期(月)末比	7.6	-5.0	-3.2	2.0	0.6	1.3	0.3
前年同期(月)末比	46.0	25.2	5.7	2.0	1.6	0.9	-1.3
製品在庫率	153.8	147.9	139.4	139.5	139.6	139.5	137.5
投資財	5.2	-9.3	-2.3	4.3	0.3	2.1	1.0
資本財	4.1	-8.3	-4.6	4.2	-0.6	1.7	0.1
同(輸送機械を除く)	3.2	-6.9	-1.2	-3.5	-0.3	-0.8	2.5
輸送機械	9.4	-15.3	-15.7	25.6	-2.1	10.6	-
建設資材	5.3	-9.8	1.3	4.3	1.5	2.8	2.0
消費財	6.1	-11.0	-6.3	2.6	-0.6	2.5	-1.2
耐久消費財	6.9	-14.7	-4.1	-1.5	-2.8	0.2	-0.4
非耐久消費財	5.3	-7.2	-8.2	7.2	2.1	4.3	-1.7
生産財	9.4	2.6	-2.1	0.3	1.5	0.1	0.6

(注) 1. 通産省調べ、50年10月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(11月調査)によれば、企業の製品在庫過剰感はなお強いものの、その程度は2月時点をピークに減退、先行き51年3月にかけても売上げの回復予想を背景に引き続き減退すると期待されている。

(設備投資—一般資本財出荷は再び減少)

10月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は-3.5%と前月3か月ぶりに増加(+2.7%)したあと再び減少となった。これは機械プレス、非標準変圧機等大型機械が減少したうえ、このところ増勢傾向にあった電動機類が一服ぎみとなり、前月大幅に増加した織機、電話機、電卓等も反動減となったためである。

10月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は-8.8%と前月(-3.8%)に引き続き減少した(前年同月比-18.0%)。

業種別にみると、製造業向けは、繊維、石油・石炭向けが増加したものの、ウエイトの大きい鉄鋼、化学向け等の大幅減少から-34.4%と3か月ぶりに減少となった(前年同月比-34.3%)。一方、非製造業(船舶を除く)向けでは、電力向けが著増したほか、運輸、建設向け等も増加したため、前月比+31.4%とかなりの増加となった(前年同月比+3.6%)。

この間官公庁向けは、-19.4%と前月(-12.4%)に引き続き減少し、その水準も3か月ぶりに前年を下回った(前年同月比-3.9%)。

10月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は8月(+11.8%)、9月(+14.1%)大幅増加のあと-19.0%と3か月ぶりに減少した。

受注先別にみると、民間分が-20.8%、官公庁分が-9.9%と前月の決算対策による繰上げ計上の反動もあっていずれも大幅減少となった。

なお、前記「主要企業短期経済観測」によれば、製造業の50年度設備投資計画(工事ベース)は前回調査(8月)比さらに下方修正され、前年度比-2.8%(資材価格上昇分等を調整した数量ベースでは同-10.9%)と前年度を下回る見通し。一方、非製造業は、下方修正されたものの、同+3.8%

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50年			50年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
民需	3,105 (21.3)	2,482 (-20.1)	2,057 (-17.1)	2,292 (28.4)	2,095 (-8.6)	1,907 (-8.9)
同(船舶を除く)	2,839 (14.1)	2,286 (-19.5)	2,089 (-8.6)	2,312 (33.7)	2,224 (-3.8)	2,028 (-8.8)
製造業	1,574 (15.5)	1,142 (-27.4)	1,151 (0.8)	1,161 (26.2)	1,372 (18.2)	900 (-34.4)
非製造業	1,502 (25.2)	1,391 (-7.4)	941 (-32.3)	1,165 (36.1)	802 (-31.2)	1,027 (28.1)
同(船舶を除く)	1,265 (13.1)	1,191 (-5.8)	969 (-18.7)	1,196 (47.8)	901 (-24.7)	1,183 (31.4)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率・(%)。

(同-5.3%)と前年度を若干上回る見通し。

◇10月の小売商況はやや持直し

10月の全国百貨店売上高(季節調整済み、前月比)は、前月減少(-2.4%)のあと、+0.4%と小幅ながら増加した(前年同月比+10.1%)。これは出遅れていた秋・冬物衣料が、冷氣本格化とともに持直したのが主因で、家具、高級雑貨(貴金属・宝石等)等は引き続き伸び悩んでいる。

なお、11月の乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、季節調整済み)は、2か月連続増加のあと、-7.6%と減少した。これは、50年度規制対策車への生産移行にともなう一部車種の玉繰り難に加えディーラー筋が先行きの販売環境悪化を見越して、未対策車の販売条件を厳しくしたことが響いたとみられる。

◇商況の基調—月央以降小戻し

11月の商品市況をみると、非鉄(銅、鉛)、砂糖等が続落したものの、石油、化学品(合成樹脂中心)が上伸、繊維、洋紙、アルミ等も強保合いとなったほか、前月急落をみた鉄鋼も月央以降棒鋼中心に小反発するなど総じてみれば活発に乏しい地合いながらも月後半にかけて小戻し商況となった。

こうした市況の小反発は、①メーカーが採算点回復をねらい不況カルテル結成等による減産再強化や出荷抑制を背景に売り腰を強めたこと(鉄鋼、

セメント、石油、合成樹脂等)、②業況不芳業種でも当面の資金繰りのめどをつけ得たこと等から換金売りが減少したこと(棒鋼、セメント、ガソリン)など供給面の要因が大きく響いているが、このほか③一部商品では季節要因もあって国内需要の持直し傾向が続いていること(灯油、繊維の一部、洋紙)、④輸出にも持直しの気配がうかがわれること(鉄鋼、繊維、合成樹脂等)なども見逃せない要因である。もっとも、全体としては実需の回復テンポが遅々としているため、ユーザー、流通筋の在庫投資態度は石油関連商品を除いて引き続き動意に乏しい。

(卸売物価——落ち着いた動き)

11月の卸売物価は上旬+0.2%(前旬比)、中旬+0.1%(同)と、10月(前月比+0.4%)に引き続き落ち着いた動きを示した(中旬の前年同月比+0.8

%)。品目別にみると、上旬には、鉄鋼、金属素材等が統落したものの、高値原油の入着から石油・石炭・同製品がかなり上昇したほか、雑品目、食料品等が上昇した。また中旬には、鉄鋼、非食料農林産物が統落した反面、石油・石炭・同製品、化学製品が統騰したほか、金属素材も反騰した。

(消費者物価——11月<東京都区部、速報>はかなりの下落)

11月の消費者物価(東京都区部、速報)は、灯油の値上がりから光熱費が小幅上昇したほか、住居費、被服費、雑費も微騰となったものの、季節商品がミカン等果物の大幅値下がり(前月比-34.4%)と野菜の反落(同-10.2%)を主因に大幅下落(同-10.2%)したため、前月比-0.6%と3か月ぶりに下落、前年同月比でも+8.8%と48年3月以

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ ェ ィ ト	50 年			50 年						
		4~6 月平均	7~9 月平均	8 月	9 月	10 月	10 月			11 月	
							上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総 平 均	100.0	- 0.2	0.6	0.6	0.3	0.4	0.2	0	0	0.2	0.1
食 料 品	13.4	1.1	0.8	0.4	1.8	0.4	0.1	0.1	0.3	0.5	0.1
非 食 料 農 林 産 物	2.4	2.2	2.6	0.9	0.1	0.4	0	0.1	0.7	0.3	0.4
繊 維 製 品	7.8	3.0	2.9	1.1	0.2	0.7	0.5	0.1	0.4	0.3	0
製 材 ・ 木 製 品	3.8	1.2	0.7	0	0.3	1.1	0.5	0.5	0.4	0.1	0.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	2.8	2.7	1.1	0.6	2.3	1.9	1.3	0.2	0.1	0.3	0.3
金 属 素 材	1.9	0.4	4.0	2.9	3.6	2.5	0	0.9	3.7	1.6	1.0
鉄 鋼	9.4	2.5	2.2	3.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.2
非 鉄 金 属	4.2	0.1	1.0	1.4	1.4	0	0.6	0	0.6	0.3	0.2
金 属 製 品	3.8	1.7	0.5	0	0.2	0.2	0.1	0	0.3	0.2	0.2
電 気 機 器	9.0	0.7	0.4	0.2	0.3	0	0.1	0	0	0	0
輸 送 用 機 器	6.8	1.5	0.7	0	0.5	0.2	0.1	0	0	0.1	0.2
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	0.5	0.5	0.2	0.1	0.3	0	0.1	0.1	0	0
化 学 製 品	8.8	0.2	0.5	0.2	0.4	0.7	0.3	0.1	0.4	0.2	0.2
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	1.2	2.3	0.6	1.5	1.0	0.1	0	0.8	0.8	0.8
窯 業 製 品	3.1	0.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0	0.4	0
雑 品 目	7.6	1.5	0.1	0.3	0.4	1.1	0.8	0.1	0.4	1.4	0.1
工 業 製 品	85.5	- 0.2	0.3	0.5	0.1	0.3	0.2	0	0	0.1	0.1
大 企 業 性 製 品	63.3	- 0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0	0.1	0	0
中 小 企 業 性 製 品	20.1	- 0.5	0.7	0.6	0.3	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
非 工 業 製 品	14.5	0.1	1.5	1.0	1.1	0.6	0.3	0.1	0	0.9	0.6

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	50年			50年			最近月の前年同月比
		4~6月平均	7~9月平均		9月	10月	11月	
東	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.3)	4.0 (3.8)	0.9 (1.3)	2.0 (1.4)	1.6 (0.7)	*-0.6 (0.4)	* 8.8 (8.3)
	食料	40.3	2.3	1.2	3.5	2.7	*-1.7	*10.2
	住居	11.8	2.1	2.6	1.9	0	0.2	7.4
	光熱	3.7	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	-1.3
	被服雑費	12.4 31.8	4.5 7.5	-0.9 0.8	2.2 0.1	2.5 0.4	0.2 0.2	5.4 10.2
京	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	4.0	0.2	7.6	6.2	...	17.7
	工業製品	43.6	1.9	0.4	0.9	0.9	...	4.9
	うち大企業製品	19.8	1.0	1.1	0.1	0.7	...	5.6
	中小企業製品	23.8	2.5	0.1	1.4	0.9	...	4.4
サービス	37.0	7.0	1.8	1.0	0.6	...	13.9	
全国	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.0)	3.4 (2.9)	0.9 (1.2)	1.9 (1.5)	1.7 (0.9)	... (0.9)	-9.6 (8.4)

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

来2年8か月ぶりに1けた台の上昇にとどまった。

また季節商品を除く総合でも、前月比+0.4%の小幅上昇にとどまった(前年同月比+8.3%)。

◇総合収支は引き続き赤字

10月の国際収支は、総合収支で、798百万ドルの大幅赤字と3か月連続の赤字となった(前月赤字104百万ドル)。

經常収支は、貿易外収支の赤字幅は前月並みにとどまったものの、貿易収支の黒字幅が原油の入着集中を主因に前月をやや下回った(黒字347百万ドル、前月同412百万ドル)ほか、移転収支も国際機関分担金の支払等から赤字幅を拡大したため、前月(赤字55百万ドル)を上回る136百万ドルの赤字となった。

長期資本収支は、本邦資本が対外直接投資の高水準持続、大口借款供与等から大幅流出超となったため、外国資本が対日証券投資の流出超幅縮小、外債発行等から前月をやや上回る流入超を示したにもかかわらず、330百万ドルの流出超と前月(同261百万ドル)に比べ流出超幅を拡大。また、短期資本収支は、船舶引渡し集中に伴う前受金の

引落としを中心に、前月(黒字205百万ドル)とは様変わる219百万ドルの赤字となった。

なお、10月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後でみると、輸出が大幅に増加した一方、輸入が小幅の増加にとどまったため、収支じりでは前月小幅赤字(30百万ドル)のあと、再び298百万ドルの黒字となった。

この間、外貨準備高は、77百万ドル減と3か月連続の減少を示し、月末残高は13,192百万ドルとなった。

(輸出—かなりの増加)

10月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で

+8.7%と前月微増(+0.9%)のあとかなり増加。もっとも原計数の前年同月比では-11.2%と引き続き前年実績を下回っている。なお、通関輸出の季節調整後前月比は+3.6%の増加となっており、これを数量・価格に分けてみると、数量が+11.2%と大幅に増加した反面、価格は-1.4%と引き続き低下。

品目別(通関ベース)にみると、船舶(季節調整後前月比+86.7%)が著増を示したほか、二輪自動車(同+4.8%)、繊維・同製品(同+3.1%)が増加を続け、また、化学製品(同+1.1%)も持直し傾向。反面、回復基調にある自動車(同-2.9%)、弱電が前月急増の反動から当月は減少したほか、鉄鋼(同-8.1%)は数量中心に引き続きかなりの減少。

地域別には、共産圏向け(季節調整後前月比-14.8%)、中近東向け(同-15.8%)は減少したものの、米国向け(同+5.4%)が引き続き増加、欧州向け(同+34.6%)も船舶の引渡し集中もあってかなり増加したほか、東南アジア向け(同+5.8%)、中南米向け(+5.5%)も持ち直した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年			49年10月
	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10 月	
経 常 収 支	△ 887	△ 287	△ 38	△ 1	△ 55	△ 136	290
貿 易 収 支	693	1,095	1,462	516	412	347	796
輸 出	12,931	13,494	13,483	4,325	4,454	4,757	5,356
輸 入	12,238	12,399	12,021	3,809	4,042	4,410	4,560
貿 易 外 収 支	△ 1,512	△ 1,226	△ 1,429	△ 477	△ 450	△ 450	△ 489
移 転 収 支	△ 68	△ 156	△ 71	△ 40	△ 17	△ 33	△ 17
長 期 資 本 収 支	207	215	△ 116	△ 3	△ 261	△ 330	116
本 邦 資 本	△ 630	△ 813	△ 805	△ 175	△ 341	△ 420	△ 355
外 国 資 本	837	1,028	689	172	80	90	471
基 礎 的 収 支	△ 680 (494)	△ 72 (809)	△ 154 (△ 916)	△ 4 (△ 127)	△ 316 (△ 758)	△ 466 (△ 515)	406 (305)
短 期 資 本 収 支	△ 5	△ 953	69	△ 75	205	△ 219	36
誤 差 脱 漏	△ 5	△ 60	△ 230	△ 189	7	△ 113	△ 88
総 合 収 支	△ 690	△ 1,085	△ 315	△ 268	△ 104	△ 798	354
金 融 勘 定	△ 690	△ 1,085	△ 315	△ 268	△ 104	△ 798	354
外 貨 準 備 増 減	634	452	△ 1,335	△ 545	△ 821	△ 77	282
そ の 他	△ 1,324	△ 1,537	1,020	277	717	△ 721	72
外 貨 準 備 高	14,152	14,604	13,269	14,090	13,269	13,192	13,451
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 12,888	△ 13,933	△ 13,358	△ 14,022	△ 13,358	△ 14,052	△ 12,159

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50年 1～3月	(- 4,880 2.6)	(- 4,258 5.9)	622	(- 4,925 4.1)	(- 4,925 8.1)	(- 3,232 12.9)	(- 5,122 5.8)	(- 4,683 14.7)
4～6 "	(- 4,564 6.5)	(- 3,905 8.3)	659	(- 4,571 7.2)	(- 4,491 8.8)	(+ 3,420 5.8)	(- 4,847 5.4)	(+ 4,785 2.2)
7～9 "	(- 4,321 5.3)	(+ 4,088 4.7)	233	(- 4,482 2.0)	(+ 4,872 8.5)	(- 3,345 2.2)	(- 4,652 4.0)	(+ 5,051 5.6)
50年 7月	(- 4,350 2.7)	(+ 4,013 6.3)	337	(+ 4,488 1.9)	(+ 4,885 11.8)	(- 3,308 4.6)	(+ 4,744 0.6)	(- 4,595 10.4)
8 "	(- 4,287 1.4)	(- 3,894 3.0)	393	(- 4,405 1.8)	(- 4,534 7.2)	(- 3,236 2.2)	(- 4,371 7.9)	(+ 5,046 9.8)
9 "	(+ 4,326 0.9)	(+ 4,356 11.9)	△ 30	(+ 4,551 3.3)	(+ 5,195 14.6)	(+ 3,491 7.9)	(+ 4,842 10.8)	(+ 5,513 9.3)
10 "	(+ 4,704 8.7)	(+ 4,406 1.1)	298	(+ 4,715 3.6)	(- 5,128 1.3)	(+ 3,540 1.4)	(+ 5,149 6.3)	(- 5,400 2.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、10月+1.4%のあと、11月も+5.8%と3か月連続の増加。

(輸入—引き続き増加)

10月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+1.1%と、前月大幅増加(同+11.9%)のあと、引き続き増加。もっとも、原計数の前年同月比では-3.3%と再びわずかながら前年実績を下回った(前月同+0.6%)。なお、通関輸入の季節調整後前月比は-1.3%となっており、これを数量・価格に分けてみると、数量は+1.6%と増加したものの価格が-0.3%と低下。

品目別(通関ベース)にみると、原油(季節調整後前月比+0.3%)が前月(同+24.8%)に引き続き高水準の入着となっているほか、鉄鉱石(同+13.9%)、石炭(同+16.9%)が前月落込みの反動からかなり増加、また、羊毛(同+6.4%)、とうもろこし(同+5.0%)も増勢を続けたが、砂糖(同-51.6%)、大豆(同-28.6%)、肉類(同-12.2%)は前月大幅増加のあと反動減となった。

11月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は、10月-2.0%と減少したあと、+10.1%とかなりの増加。